

日 時	2017年 11月 9日(木)～2017年 11月 10日(金)
	午前 9時 30分 ～ 研修終了時間 午前 11時 50分
研修名	研修名：第79回 全国都市問題会議
場所等	会場：那覇市 沖縄県立武道館
目的・内容	「ひとつがつなく都市の魅力と地域の創生戦略」

地域の創生において、政策の「正解」はその自治体の環境や規模によって違いがあり、ないと思われる。したが、地域の特性をフルにつかかってどのような政策が求められているのかを絶えず議論し、政策の効果も挙げていく必要もある。今回の会議では、「都市の魅力」「ひとつがつなく」「地域の創生」の合意やそれにかかわる多様な視点を念頭に、「新しい風をつかむまちづくり」の方向性について、専門家の先生や実際にまちづくりで活躍している首長の生の声を聴く。



成果・所感	
-------	--

【多様性のある江戸時代の都市】東京大学史料編纂所教授 山本博文

江戸・京都・大阪は「三都」と称されました。江戸は徳川家の城下町であるとともに幕府の所在地であり、全国の大名が藩邸を構え、参勤交代を行って国元と江戸を往復していました。そのため武家人口が飛躍的に増加し、彼らの需要に応じるために商人や職人も人口を増えてきた。京都は朝廷の所在地で、多くの寺社の本山もあり、伝統的な手工業の町でもありました。大阪は、「天下の台所」と称され、諸国の年貢米が集まり、一八世紀初頭には堂島の米市場で世界発とされる先物取引も行われた。**参勤交代により、大都市の一人勝ちにならない構造と、街道と宿場町の発展をもたらした。**

江戸幕府は、**街道を整備し、宿場を置き、公用の人馬の提供を義務づけ、毎年多くの大名が参勤交代で移動するので宿場は繁栄し、整備が進んだことにより庶民の旅行も次第に行われたようです。特に注目されたのが『伊勢参り』『善光寺』『金毘羅宮』参宮客を迎えるため、門前町も発展した。流通網も形成され、港町も発展した。**ドイツ人のケンペル「江戸参府旅行日記」の紹介では、参勤交代を見て街道に人が溢れていると表現したほどであった。江戸時代に、全国各地の多様な性格を持つ町が相互に影響しあって発展し、町の発展、人の移動とともに、文化や情報も先進的な大都市から地方都市にもたらされ、

現在の日本の町の原型を作った。

【ひと つなぐ まち】—新しい風をつかむまちづくり— 沖縄県那覇市長 城間幹子

1. 那覇市の課題と取組み

(1) 観光客も地元市民も楽しめるまちの創造に向けて

近年は、国内観光客はもとより、東アジアからのクルーズ船寄港による外国人観光客が急増し、観光産業を中心に新しい風が吹き始めている。地元市民も楽しめる中心市街地となるような工夫が必要となってきた。ここで市長はメインとなる事業を3点あげていました。

(第一牧志公設市場の建て替え)

昭和25年に開設され市民の台所的な所。施設の将来象として、「地域観光に寄与する中核施設」としてだけでなく、「沖縄食文化の継承・発展や市民・県民に愛される市場」の創造に取り組む

(農連市場地区の再開発)

「ひととものが行き交い、市場文化を継承するにぎわい豊かな街」をコンセプトに、施行者である那覇市農連市場地区防災街区整備事業組合とともに再開発に取り組み、新しい市場棟である「のうれんプラザ」が平成29年10月から営業を開始。

(新文化芸術発信拠点施設の建設)

文化芸術を通じてひと・まちを元気にし、魅力ある那覇市を形成するとともに、様々な分野へ波及効果をもたらすことを目指す。

(2) 新しいコミュニティの力を求めて

近年、地域の課題や市民のニーズが多様化してきており、行政だけで対応することが難しくなってきたことは桑名市も同様。那覇市でも行政と市民・企業・NPO団体などの協働によるまちづくりが行われている。例えば、道路ボランティアや公園ボランティアなど多くの方々が活躍されているようです。現在では、子育てや福祉など幅広い分野に広がっているようです。

(子どもの貧困対策)

(健康寿命の延伸対策)

(レインボーなは宣言)

(新たな地域リーダーの発掘・養成)

那覇市でも自治会加入率の低下と高齢化、次世代の担い手不足などの課題が顕著にあらわれており、「新たなコミュニティ」の在り方として自治会やPTA、NPO、企業などの地域の団体や個人で構成される「小学校区まちづくり協議会」の設立支援を行っている。地域や様々な分野で、まちづくりについて積極的な活動をしている方々に対し、これまでの活動に対する敬意と今後の継続した活動への激励の意を込め、「那覇市協働大使」として委嘱をしている。さらに、「なは市民協働大学」や「なは市民協働大学院」を開校し、新たな地域リーダーの発掘・養成に取り組み、人材育成に取り組んでいる。桑名市も人材育成等が必要ではないかと思いました。

2. 那覇市が目指すこれからの都市像

アジアに開かれた市として、国内外から優れたヒトやモノが集い、そこから新しいモノやコトの付加価値を生み出すとともに、これらの取り組みが新たな礎となり、ますます魅力ある「ひと つなぐ まち」にしていくことで、新しい風をつかみ、さらには、追い風に変え、躍動感みなぎる万

国津梁のまちを目指す。

【人口減少社会の実像と都市自治体の役割】—人口とインフラの適正な持続的配置はいかに可能か—
首都大学東京大学院人文科学研究科准教授 山下祐介

1. 地方消滅から地方創生 東京一極集中と人口減少社会

地方創生は、しごとづくりで人口減少阻止へというものに転換した。「稼ぐ力」の競走となってしまった。だがそれによりますます政府の権限を強化させ、東京一極集中を促進するという矛盾を引き起こしている。東京一極集中とは権力の集中で、権力の集中がカネの集中や人の集中を生んでいる。この集中を止めるには地方分権以外にない。

2. 人口減の悪循環をどう読み解くか？

人口減少がすでに進んでいる自治体の側から見る。

自治体の人口減が財政難につながっていく。

●財政難⇒自治体にとって必要なインフラの維持を困難にし、サービスの減少を余儀なくする。
必要なインフラやサービスを住民に提供できないとすると、その自治体からはますます人が離れることになる。

●悪循環を断切るために⇒人口は少なくなり、高齢化はしているが、政府は蛇口を閉めてしまった。ならばともかく稼ぐしかない。人口が減り、若年層もとられた状態で、政府にも突き放されれば、遮二無二自分で稼ぎ、財を確保するしかない。「稼げ」で悪循環を断切ろうとすればするほど、住民の側からの「選択と集中」が進み、都市へ、大都市へそして東京へと一極集中が加速することになる。**本当の処方は、人口減＝財政難でも可能な持続的なインフラ・サービスの維持を実現することである。どこにいても安心して暮らせること。その上での競争なら、切磋琢磨になる。**それを「選択と集中」にしたものだから、不安の悪循環を加速させた。

心の崩壊が社会の破壊へとつながって、とまらなくなった。この観点から、2000年代に起きなかった第三次ベビーブームという現実を直視する必要がある。

3. 人口ビジョンの（本来の）考え方と総合戦略のあり方

まち・ひと・しごとの好循環を作るという政府の方針⇒効果的な政策を提案した自治体に、「先行的に」予算付けをして成功事例をつくり、各自治体に牽引してもらおうということだった。

しかし、この方針に誰かがいたずらをして、そうした丁寧なプロセスを一蹴し、「まずは、しごとから」にしてしまった。すべては「稼ぐ力」になった。

だがこの誤った方針に沿って進める地方創生は、人口減少阻止から外れたものになるはずである。地方に仕事はないかといえばある。あるいは若い人でなり手がないのである。ミスマッチの問題が大きい。ではなぜ地方に若い人が残らないのかというと、職業威信の序列（東京が上、地方が下。高産業が上、農林漁業が下）にみなが必要以上に従っているからである。**「仕事がない」もやはり、心理・価値の問題であり、これこそ解かねばならない問題である。地方で暮らすことの不安（とくに若い人の不安）をいかに解消するのが最大の課題である。**

人口とインフラの適正規模、適正配置が現在の重要課題と見なければならない。そしてそれは産業別の人口構成についてもいえ、また世代間の構成にも関わってくる。人口減少問題を解く手がかりは、競走でも、稼ぐことでもなく、適切に財を分配し、全体を調整することである。

4. 成長社会の限界 リスク社会から、リスク対応社会を経て、安定持続社会へ

権力や財、インフラを「選択」し「集中」すれば、これらが集中する場所に人は集まる。そうして人が大都市に集まれば、人口過疎地のインフラはますます残らなくなる。「選択と集中」という考え方こそが、東京一極集中の原因である（そもそも「選択」は優生思想にもつながる発想なので要注意）。人口減少＝東京一極集中の正体は価値の問題である。逆に言えば、国民・住民にそうした価値の転換をしっかりと問う政治リーダーシップ、さらに人口問題を解決していくのに

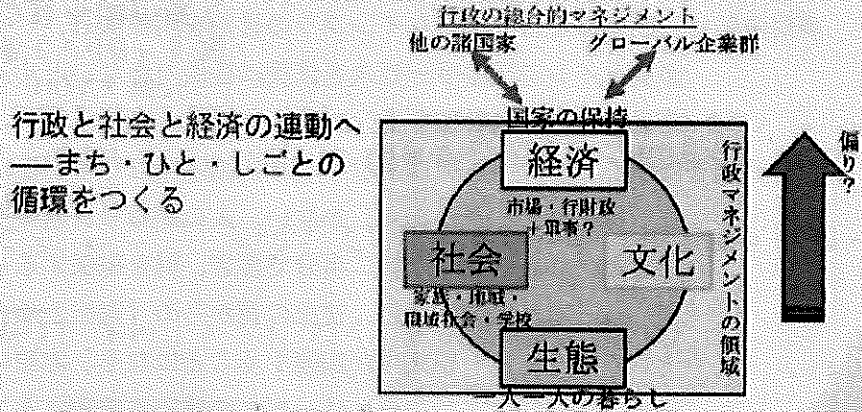
Ⅲ. ひとつをつなぐ、ひとつがつなぐ

——空間と時間を適切にマネジメントする行政計画はいかに可能か？

——教育と観光のあり方、文化の役割

地方創生（少子化阻止、東京一極集中阻止）に必要なこと。
国民の人生、地域、仕事と国家・市場経済とのバランスを整える。

これは、（国民の、政策の）価値や、それを支える国民の社会・文化の問題、ひとの問題、ひととひとの関係、つながりの問題。
国全体のバランスよりも、経済性・効率性、財政問題の方が重要だ、というの一つの価値であり、ひととのつながり方（人よりは数という価値）。



に必要なきめ細かな住民の参加と連携の促進、協働を前提とした政策形成の場づくりこそが、今回本当に求められている。

【自然と都市が融合し共生が地域の価値を高めるまちづくり】 北海道釧路市長 蝦名大也

1. 自然と都市が融合し共生が地域の価値を高めるまちづくり

(1) 世界一級の観光地づくり

～観光立国ショーケース・国立公園満喫プロジェクト～

釧路湿原国立公園、阿寒摩周国立公園をうまくPRし観光については観光資源の磨き上げをし増加傾向です。

特に、ストレスフリーの環境整備（トイレやWi-Fi）、海外への情報発信。

(2) 長期滞在（ちょっと暮らし）の推進

・発想の転換で活かす地域資源ではアイヌの文化等を紹介。

(3) 入湯税超過課税の活用

・観光振興をさらに推進する事業の財源として引き上げました。

釧路というと陸上の合宿などいきましたが、夏は涼しく気持ちのいい地域だったかと記憶しているが、冬となると想像が付きませんでした。市長の努力がよく理解できました。

【新たなステージに入った沖縄観光】複合的な魅力を有するハイブリットリゾートへ 琉球大学観光産業科学部長・教授 下地芳郎

1. 沖縄観光の変化

世界中が観光産業振興に力を入れ、市場獲得競争は激しさを増しているなか、沖縄に限らず全国、特に地方都市においては観光に対する意識改革と積極的な観光政策が求められている。国連

によると、現在世界の人口の2分の1が都市圏に住んでいるが、この割合が2050年には3分の2に増加すると予測している。国際観光の視点からみても都市観光（アーバンツーリズム）は大きな市場となっており、国内においても特徴ある都市機能を構築することが重要。

2. 観光からツーリズムへ～都市にとってのチャンス～
観光＝レジャーという発想から脱却し、多様なニーズに対応することが今後の都市間競争を勝ち抜くために必要。

3. 沖縄観光の現状

沖縄県では2016年度の入域観光客数が877万人（内外国人213万人）となり、過去最高を記録した。観光客数が増加している主な要因は、東日本大震災の影響で一時落ち込んだ国内観光客が増加傾向にあることと、円安、ビザ緩和、消費税免税制度、海外航空路線やクルーズ船就航数の増加、積極的な海外誘客展開等による大幅な外国人観光客の増加である。また、MICE振興による国内外ビジネス客の増加も見られる。

4. 沖縄観光の課題

ここでは3つの質の向上をあげていた。

- (1) インフラの質向上
- (2) サービスの質向上
- (3) 観光地経営の質向上

5. 最後に～那覇市への期待～

観光客からの満足度は高いが、一方で景観やサービスの質、外国人観光客受入れ、観光客増加に伴う市民生活影響対策などでは課題も多く計画に定める施策の着実な実行と新たな取り組みが必要である。観光を取り巻く環境の変化は速いが、様々な変化に柔軟に対応できる「強さ」と21世紀の世界の津梁となる「優しさ」を持った世界の交流拠点都市をなることを期待。

[パネルディスカッション]

【ひとつがつなぐ都市の魅力と地域の創生戦略】 新しい風をつかむまちづくり

(コーディネーター) 早稲田大学理工学術院教授 後藤春彦

(パネリスト)

(株)能作代表取締役社長 能作克治 (代理)

まちとひと感動のデザイン研究所代表 藤田とし子

沖縄文化芸術振興アドバイザー 平田大一

福井県勝山市長 山岸正祐

静岡県島田市市長 染谷絹代

一産業観光による地方創生一

(株)能作取締役観光産業部長 能作千春

32年前から高岡の伝統産業に携わり18年の職人生活のち新商品開発と販路拡大に入ったようです。過去に親子連れが見学したいと工場にきたようです。鋳



物の技術を見せようと頑張っている」と「よく見なさい。勉強しないとこんな仕事になるよ。」この言葉に、職人の地位を高め子ども達に誇りに思ってもらえるような職業にしたいと決意されたようです。そのために鋳物職人の仕事の内容をみてもらう産業観光を思いついたようです。

1. 現状の産業観光

北陸新幹線が開業し、現在でも開業前の2倍以上の観光客が訪れているが、高岡に降りる観光客は少ない。そこで富山県全域のPRを行うことが民間でできる地方創生た考え、5つのプログラムを考えた。

- ①工場見学「FACTORY TOUR」
- ②体験工房「NOUSAKU LOB」
- ③富山県内の観光情報「TOYAMA DOORS」
- ④地元食材を弊社の鋳の器で提供する「IMONO KITCHEN」
- ⑤直営店「FACTORY SHOP」

2. 地域創生に向けて

オフィスパークには、富山県デザインセンター、高岡市デザイン工芸センターなどの行政機関がある。産業観光を官民一体で行うことにしている。具体的には行政機関の施設をパンフレットや能作のHPで紹介する。工場見学は特に地元の子どもたちを優先に受け入れてきた。鋳物のことだけでなく地域の素晴らしさを伝える工場見学を行っており、産業と地域の素晴らしさを理解してもらい、故郷の素晴らしさを理解し、誇りをもってもらえることが地方の創生につながる。地域に興味を持ち地域を再発見できる県民が増えることが重要である。この取組みは短期的ではなく長期的に考えており、続けることにより県民の意識改革、観光客の増加、それに伴い産業観光を行う企業が増え地域経済が活発化する好循環が生まれる。

一人と人がつながり、共感で響き合う一まちの魅力と新たな地域価値創造

まちとひと 感動のデザイン研究所 代表 藤田とし子

柏市や田辺市で実践してきた一連の取組みは、一言でいえば『市民起点』まちづくり事業である。必ずキーマンとなり方とうまくコミュニケーションできたと思う。そして、新たな担い手育成のプログラムである。住む人、暮らす人の思いと発見、言葉を大切にし、「共感」を核としたイベントを重ねることで、まちに対する誇りと愛着を育てていく『シビックプライド創出』事業。今、地方創生に求められるのは、持続可能な地域経営と心豊かに暮らすための「みんなのサードプレイスづくり」多様な主体との連携により、これまで出会ったことのなかった人と人とのつながり、埋もれていた地域資源を見出しつつ、新たな地域価値創造に取り組むことが重要。そのためには、「自分ごと」としてまちづくりに取り組む地元人材の育成が不可欠だ。

一感動立県おきなわ！を目指して一 感性・文化産業と沖縄感動産業戦略構築への道

沖縄文化芸術振興アドバイザー 平田大一

「感動産業」の新たな解釈＝沖縄県に限らず他府県も、それぞれの県としての付加価値を高めるために必死の施策を講じている。香川県の「うどん県」や広島県の「おいしい！広島県」、熊本県のゆるキャラ「くまモン」など、他府県との差別化を図り、多くの交流人口を生み出す新たなコンセプト、インパクトあるユニークな沖縄県ならではの施策こそが必要。「情報発信」と「実績づくり（存在感の発揮）」を意識したダイナミックな施策の展開が重要で、観光産業に資する文化資源、地域財産こそが重要。今一度、沖縄型の新たなインパクトある取組みとして「感動産業」を軸とした「感動立県おきなわ！」を宣言することを提案。次世代産業とも言うべき「感性・文化産業分野」への

道筋を牽引すべく人材育成を図り、沖縄の優位性と強みを活かした取組みを考えた、実践的で先進的な「沖縄感性・文化産業」「沖縄感動産業戦略」の構築を図ることで、沖縄産業界に新たな一石を投じることになれば最高。

平田氏の報告の中で、行政の仕事を住民に押付ではいけない、住民にあずけてそれを助けるで動くのがこれからの「まちづくりのスタイル」。民間企業も地元を誇りを持って働けるようにする努力を。桑名市も重要な言葉と思いました。

—ふるさとルネッサンス— 16年の軌跡

福井県勝山市長 山岸正裕

1. 「エコミュージアム」による構想の具現化

市全体を「エコミュージアム」による丸ごと博物館と捉えて市内10地区を構成ブースとした中で、住民がいわば学芸員として地域のさまざまな遺産を発掘し、それを磨いてアピールする仕組みを構築しました。事業の具体化のために、市内10地区にまちづくり団体を設立し、それを構成する「勝山市エコミュージアム協議会」が組織されました。そして最初の具体的事業として10地区のまちづくり団体に1地区に年間100万円の事業補助をつけた「**わがまちげんき事業**」がスタートし、初年度の平成14年度から16年度までの3年間「**わがまちげんき発掘事業**」が始まった。

2. 事業の推進

地域住民が遺産を調査し、再発見するために、特色ある遺産マップを作成して地域住民に喚起をはかり、遺産めぐりウォーキングなどによって再発見した地域の遺産を地域の宝として再認識することから始めた。

3年間の取組みは30事業

現在も定着している代表的なもの

(カタクリの花探勝登山コースを整備管理する事業)

(「鯖の熟れ鮨」を地域特産物として復活し販売につなげた事業)

(木炭生産を炭焼き窯で復活した事業)

(エゴマ油を生産する事業) などがある。

その後

平成17年度⇒19年度:「わがまちげんき創造事業」

平成20年度⇒22年度:「わがまちげんき発展事業」

平成23年度⇒第5次勝山市総合計画の事業年度と重なり、第4次に引き続き「エコミュージアムによるふるさとルネッサンスの実現」「小さくてもキラリと光る誇りと活力に満ちたふるさと勝山」を掲げる。

3. 事業の改良と成果

平成23、24年度のアンケート調査では、勝山市が好きだという生徒の割合が小学生で95%、中学生で89.4%、高校生で85.2%となっていることです。ふるさとに愛着をもった次世代が育っていることに、未来への大きな期待を寄せている。これからもジオパークという新しいステージで市民と行政がより一体となったまちづくり活動を展開していく。

—人を育て・人が育つまちづくり— 協働・連携の中で 静岡県島田市長 染谷絹代

1. 新たな連携の枠組み

本格的な少子高齢化社会が到来する中、効率的かつ重点的に市民生活や地域経済活動等に必要な公共施設整備や質の高いサービスを提供することが求められている。これに対し、企業との連携に

より民間の資金やノウハウを活用するほか自治体の区域を越えた共通の課題に対しては、複数の自治体と連携して対応するなど、新たな枠組みのもと様々な取組みを行っている。

- (1) 民間との連携による「にぎわいの創」
- (2) 商工団体・金融機関との連携による「地域経済活性化」
- (3) 近隣自治体との連携による「圏域の活性化」

平成 29 年度から 5 年間の具体的な取組みをまとめた「しずおか中枢都市圏ビジョン」を策定。

この中で、圏域が目指す将来像を「海・山・街・道を活かした多極連携・交流都市圏」とし、連携事業を貫く 4 つのスローガンを掲げている。

- ・圏域全体で果敢に「人口減少」に立ち向かう
- ・圏域全体が総力で「稼げる」地域になる
- ・圏域全体が強靱で「安心・安全」な地域になる
- ・圏域全体が快適で「暮らしの充実」した地域になる

2. 人を育て・人が育つまちづくり～協働・連携の中で～

本年度は、10 年先を見据えた新たな都市像を示す年でもあるようです。

これらの「未来の島田市」を描く作業には、市民、特に若者に積極的に参画いただき、これからの「地域づくり」、「まちづくり」に参画する若者を増やしていきたいと考えているようです。最近では、地元商工会議所青年部の有志の方が、ボランティアで市役所駐車場管理棟などを緑茶グリーンに塗装したほか、地域の有志の方が、島田駅前の「サンカク公園プロジェクト」を立ち上げた。

市内至るところで輝く地域資源を活かした協働・連携の取組の推進が、人を育て、人が育ち、さらに人のつながりを生み、やがて、本市の個性、魅力を高めていく。

以上